

【訂正前】

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名

株式会社 加ト吉

上場取引所 東大

コード番号 2873

本社所在都道府県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社名 (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	118,401	1.4	5,270	8.4	5,232	12.9
12年 9月中間期	116,784	-	5,754	-	6,008	-
13年 3月期	238,735		12,265		12,630	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3,124	12.0	57.10	-
12年 9月中間期	3,549	-	64.87	-
13年 3月期	3,409		62.31	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 36 百万円 12年 9月中間期 414 百万円 13年 3月期 605 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 54,721,529 株 12年 9月中間期 54,713,826 株 13年 3月期 54,714,565 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	228,781	85,874	37.5	1,569.27
12年 9月中間期	243,786	84,321	34.6	1,541.21
13年 3月期	239,051	83,702	35.0	1,529.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 54,722,319 株 12年 9月中間期 54,711,399 株 13年 3月期 54,720,051 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,566	6,264	6,950	12,318
12年 9月中間期	2,101	421	1,093	27,183
13年 3月期	8,305	5,326	6,684	22,932

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	243,000	12,500	6,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122 円 44 銭

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団等は当社、子会社26社（間接保有会社4社含む）、関連会社33社（間接保有会社5社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者(株)サービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

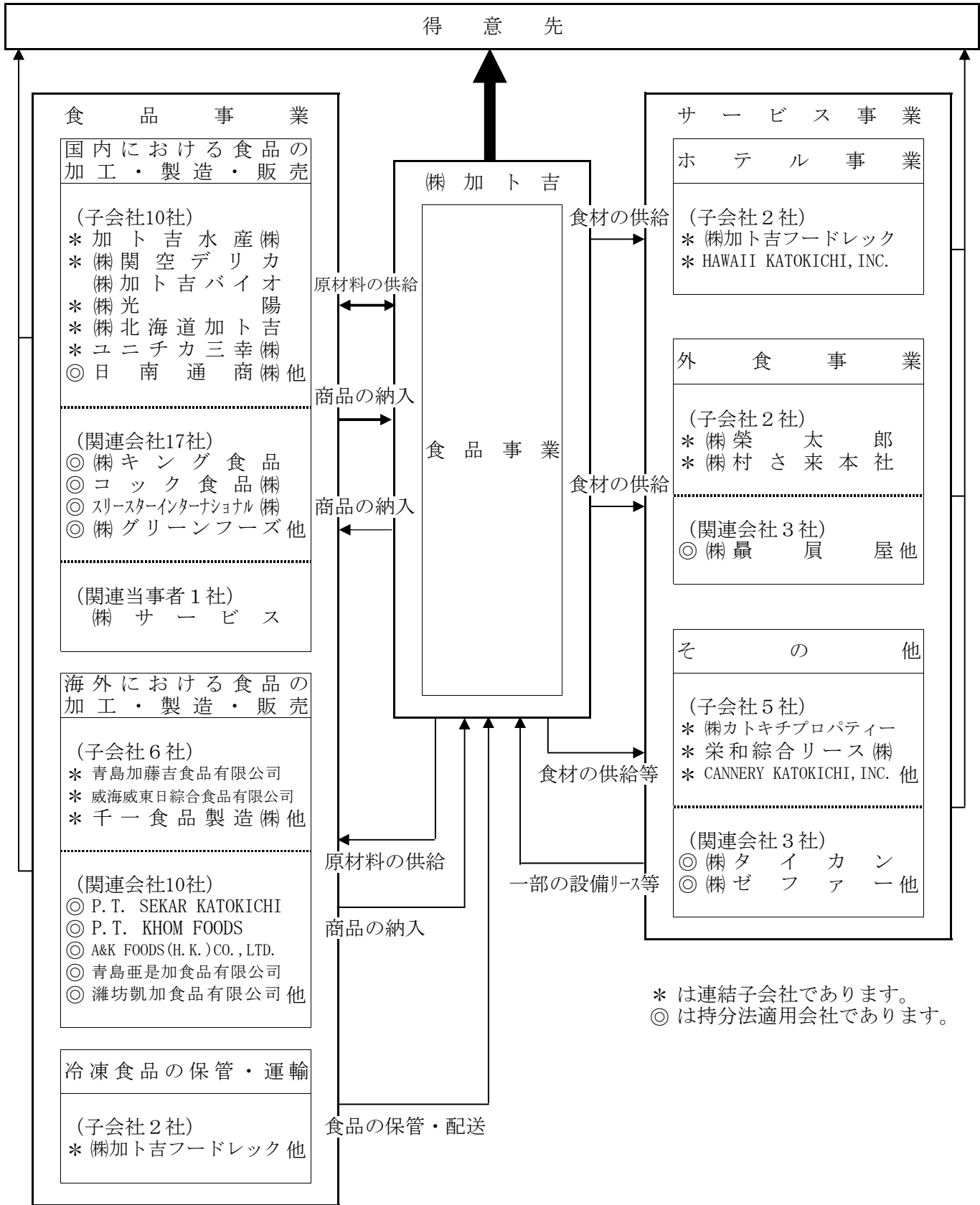
食 品 事 業 …………… 当社、子会社18社（うち海外6社）、関連会社27社（うち海外10社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。

サービス事業 …………… ① ホテル事業：国内においては子会社(株)加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル他2ホテルを運営し、米国ハワイ州においては、子会社HAWAII KATOKICHI, INC. が2ホテルを運営しております。なお、子会社HAWAII KATOKICHI, INC. は、清算に向けて手続きを行っております。

② 外 食 事 業：子会社(株)榮太郎がレストランチェーン（直営69店舗、F C他9店舗）、子会社(株)村さ来本社が居酒屋チェーン（直営18店舗、F C 524店舗）、関連会社(株)巖屋が居酒屋チェーン（直営57店舗、F C 15店舗）を展開しております。

③ そ の 他：子会社5社（うち海外2社）、関連会社3社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成13年4月1日に(株)フードレック(存続会社)と(株)加ト吉観光が合併、商号を(株)加ト吉フードレックといたしました。
 2. 上記連結子会社のうち、(株)榮太郎は店頭市場に公開しております。
 3. HAWAII KATOKICHI, INC. 並びにCANNERY KATOKICHI, INC. は清算に向けて手続きを行っております。

経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした5年間は「G・S・R21ニーズカンパニー」をテーマに掲げ、「グローバル(G)」「スピード(S)」「レボリューション(R)」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進めることにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績動向を勘案し、安定的な利益還元に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

国内経済の低迷に伴い、消費者の需要動向が変化するなど、当社グループを取り巻く環境は厳しいものがあります。このような状況下でグローバル化する21世紀に飛躍できる経営基盤を構築するために、以下の施策に戦略的に取り組んでおります。

① 連結重視の経営

関係会社の情報管理システムの構築並びに収益性の向上と財務体質の強化を図り、資本効率を重視した経営により、さらなる企業価値の増大に努めてまいります。また、グループ強化の視点から経営資源の集中を行うべく関係会社の整理・統合を下記のとおり進めております。

- ・平成13年4月1日、株式会社フードレック（存続会社）と株式会社加ト吉観光が合併し、商号を株式会社加ト吉フードレックに変更しました。
- ・HAWAII KATOKICHI, INC. は清算に向けて手続きを行っております。

② 品質の向上と価格競争力の強化

衛生管理基準であるHACCPへの対応並びに品質保証の国際規格であるISO9000シリーズの取得を引き続き行い、より一層商品の品質向上を図ります。また、国際価格に対応するためにグローバルな視点で国内外の生産拠点の整備、拡充を図り、徹底したコストダウンの追求と高付加価値化を目指し、消費者により大きな満足をお届けすることに注力いたします。

③ 環境問題への対応

企業の果たすべき重要な社会的責任として環境にやさしい包装資材の研究、使用をさらに推進するとともに、食品廃棄物の排出削減と再資源化に前向きに取り組み、企業市民として地域社会との共生を図りながら、地球環境の改善に貢献してまいります。

(4) 目標とする経営指標

市場環境や技術革新の急速な変化に備えたキャッシュ・フローの重要性をより認識し、グループ間の管理を徹底し、企業体質の強化を図ります。

当社グループが目標とする経営指標は中期的には有利子負債の削減とROE 8%の達成を考えております。（前期実績は4.1%）

経営成績

(1) 当連結中間期の概況

当連結中間期におけるわが国の経済は、米国の景気減速の影響を受けて景気回復の動きを牽引したIT関連の生産の落ち込みと設備投資意欲の減退に加えて、公共投資の減少が響いた結果、景気の後退感が強まっております。また、個人消費も雇用・所得環境の悪化から、依然として低調に推移いたしました。

当社グループが関連する事業につきましては、消費者の低価格志向が強まり、製品単価ダウンの様相を濃くする中で、消費不振に加え価格競争が一段と熾烈化しております。

このような状況下で、食品事業では、低価格志向に対応した値頃感のある商品や付加価値品の開発に努めるなど、ニーズに即応した商品を開発いたしました。併せて、提案型営業を積極的に進めてまいりました。一方、サービス事業では、引き続き積極的の出店を行ったことと、お客様のご要望を確実に捉えたメニューの開発、改良に努めました。

以上の結果、売上高は 1,184億1百万円（前年同期比 1.4%増）となりました。

損益面では、合理化によるコスト低減やサービス事業部門での各種イベントの展開による集客努力を行ったものの、販売競争激化に伴う諸経費の増加と為替の影響などから、経常利益は52億32百万円（前年同期比12.9%減）、中間純利益は31億24百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[食品事業]

食品事業の売上高は 1,082億19百万円（前年同期比 1.9%増）、営業利益は51億95百万円（前年同期比 6.1%減）でありました。

<冷凍食品部門>

冷凍食品部門は、家庭用では、メニュー提案活動と商品のバラエティー化、さらに、末端での販売促進活動を行ったことから「そばめし」「焼めし」等の米飯と麺類、弁当商材が順調に売上を伸ばしました。一方、業務用は、海外生産拠点の地域性を活かして素材を厳選した低価格製品の充実を図ったことからエビフライや白身魚フライなどが好調でありました。

<冷凍水産品部門>

冷凍水産品部門は消費の減退が続く中で、冷凍エビ市場が為替等の影響で、先安感が強まったことから、買い控え傾向が顕著でありました。市場動向を見極め、リスク管理を強化いたしました。

<常温食品部門>

常温食品部門のうち「無菌パック米飯」は広告宣伝活動とスーパー、コンビニエンスストア等へのきめ細かな対応を展開したことから売上は順調でありました。

また、新たに具材入りのレトルト包装米飯を発売いたしました。

[サービス事業]

サービス事業の売上高は 101億82百万円（前年同期比 4.1%減）、営業利益は14百万円（前年同期比90.1%減）でありました。

<ホテル部門>

ホテル部門は景気停滞と関西地区での大型テーマパークの開園等に伴い、中国、京阪神地区からの四国への観光客が減少し、さらに、低価格志向が顕著で客単価が低下するなど厳しい経営環境でありました。

観光香川の中心地「こんびらさん」で知られる琴平町にある「ことひら温泉琴参閣」はISO品質システムを活用し、より良いサービスを安定して提供するとともに多様化するニーズに対応した企画、イベントを行いました。また他のホテルにおいても積極的にメニュー開発を行い集客努力いたしました。

<外食部門>

外食部門は、大手外食チェーンの大幅な値下げ競争が外食市場全般に影響を及ぼすなど、厳しい経営環境でありました。その中で、サービスの向上と、メニュー単価の引き下げを行い、集客に努めるとともに引き続き業績不振店の閉店、業態変更による店舗リニューアル等を進めました。特に株式会社村さ来本社では新規開店14店舗、株式会社榮太郎では、「和食」を主体として東海地区で5店舗の新規開店、関東地区では3店舗の業態変更を行いました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国の景気減速の影響が顕在化することから、企業収益、所得・雇用環境がさらに悪化し、従来にも増して厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループといたしましては、食品事業において消費者が求める価値ある商品の提案とローコスト体質の確立を目指して、徹底したコスト管理を推進するとともに、引き続き品質衛生管理体制の強化に努めてまいります。

また、サービス事業におきましてもニーズに即応した積極的な新メニュー開発と店舗リニューアルを推進し、引き続きお客様に満足を提供できる店舗作りに努めてまいります。

なお、通期の連結業績目標は、売上高 2,430億円、経常利益 125億円、当期純利益67億円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		228,781	%	243,786	%	239,051	%
I 流 動 資 産		91,061	39.8	104,166	42.8	99,365	41.6
1. 現 金 及 び 預 金		12,636		27,887		23,602	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		47,675		47,928		46,868	
3. 有 価 証 券		-		51		50	
4. た な 卸 資 産		18,358		18,688		17,817	
5. 繰 延 税 金 資 産		1,289		960		1,541	
6. そ の 他		11,555		9,666		10,051	
貸 倒 引 当 金		△453		△1,015		△567	
II 固 定 資 産		137,653	60.2	139,499	57.2	139,585	58.4
1. 有 形 固 定 資 産		89,182	39.0	89,111	36.6	89,284	37.4
(1) 建 物 及 び 構 築 物		36,354		36,128		35,965	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		11,555		11,890		12,023	
(3) 工 具 器 具 備 品		1,013		1,180		1,056	
(4) 土 地		39,829		39,487		39,723	
(5) 建 設 仮 勘 定		429		424		515	
2. 無 形 固 定 資 産		2,216	1.0	2,741	1.1	2,478	1.0
(1) 連 結 調 整 勘 定		1,926		2,459		2,198	
(2) そ の 他		290		282		280	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		46,253	20.2	47,646	19.5	47,823	20.0
(1) 投 資 有 価 証 券		24,103		27,339		26,996	
(2) 長 期 貸 付 金		11,068		10,983		10,364	
(3) 破 産 ・ 更 生 債 権 等		966		2,249		994	
(4) 繰 延 税 金 資 産		3,714		1,286		2,822	
(5) そ の 他		9,245		9,221		9,178	
貸 倒 引 当 金		△2,845		△3,434		△2,532	
III 繰 延 資 産		66	0.0	120	0.0	99	0.0
1. 開 業 費		-		15		6	
2. 新 株 発 行 費		25		-		31	
3. 社 債 発 行 費		40,432		20		-	
4. 社 債 発 行 差 金		40		84		62	
資 産 合 計		228,781	100.0	243,786	100.0	239,051	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)	<u>139,402</u>	61.0	155,911	63.9	151,778	63.5
I	流動負債	<u>85,484</u>	37.4	93,897	38.5	96,621	40.4
	1. 支払手形及び買掛金	<u>34,913</u>		36,196		33,804	
	2. 短期借入金	36,628		47,314		49,849	
	3. 一年内償還予定社債	3,000		-		-	
	4. 未払金及び未払費用	<u>5,122</u>		6,025		6,805	
	5. 未払法人税等	<u>2,011</u>		2,421		4,289	
	6. 繰延税金負債	35		15		24	
	7. 賞与引当金	883		402		332	
	8. 設備支払手形	582		625		808	
	9. その他	2,307		897		708	
II	固定負債	53,917	23.6	62,013	25.4	55,156	23.1
	1. 社債	20,800		25,000		23,800	
	2. 転換社債	120		120		120	
	3. 長期借入金	20,635		24,977		18,840	
	4. 繰延税金負債	2,488		2,171		2,453	
	5. 退職給付引当金	3,028		2,622		2,999	
	6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金	434		547		491	
	7. その他	6,411		6,575		6,451	
	(少数株主持分)	3,504	1.5	3,552	1.5	3,570	1.5
	(資本の部)	<u>85,874</u>	37.5	84,321	34.6	83,702	35.0
I	資本金	34,002	14.9	34,002	13.9	34,002	14.2
II	資本準備金	34,135	14.9	34,135	14.0	34,135	14.3
	土地再評価差額金						
III	連結剰余金	<u>18,596</u>	8.1	17,295	7.1	16,334	6.8
IV	その他有価証券評価差額金	△632	△0.3	-	-	-	-
V	為替換算調整勘定	△222	△0.1	△1,076	△0.4	△758	△0.3
VI	自己株式	△5	△0.0	△35	△0.0	△12	△0.0
負債、少数株主持分及び資本合計		<u>228,781</u>	100.0	243,786	100.0	239,051	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔 至 平成13年 9月30日 〕		〔 至 平成12年 9月30日 〕		〔 至 平成13年 3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		118,401	100.0	116,784	100.0	238,735	100.0
II 売 上 原 価		98,549	83.2	95,822	82.1	197,205	82.6
売 上 総 利 益		19,851	16.8	20,962	17.9	41,530	17.4
III 販売費及び一般管理費		14,581	12.3	15,208	13.0	29,264	12.3
営 業 利 益		5,270	4.5	5,754	4.9	12,265	5.1
IV 営 業 外 収 益		1,047	0.9	1,511	1.3	2,711	1.1
1. 受 取 利 息		266		361		604	
2. 受 取 配 当 金		58		21		119	
3. 有 価 証 券 売 却 益		-		3		5	
4. 賃 貸 料		336		277		530	
5. 持分法による投資利益		-		414		605	
6. そ の 他		385		432		845	
V 営 業 外 費 用		1,085	0.9	1,256	1.1	2,345	1.0
1. 支 払 利 息		788		914		1,744	
2. 新 株 発 行 費 償 却		8		-		-	
3. 社 債 発 行 費 償 却		-		20		40	
4. 社 債 発 行 差 金 償 却		-		22		-	
5. 賃 貸 原 価		122		99		202	
6. 持分法による投資損失		36		-		-	
7. そ の 他		129		201		357	
経 常 利 益		5,232	4.5	6,008	5.1	12,630	5.3
VI 特 別 利 益		650	0.5	1,176	1.0	2,154	0.9
1. 固 定 資 産 売 却 益		30		3		4	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		138		896		1,005	
3. 持 分 変 動 利 益		482		29		330	
4. そ の 他		-		247		814	
VII 特 別 損 失		1,281	1.1	1,256	1.0	6,443	2.7
1. 固 定 資 産 処 分 損		105		43		186	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		0		222		176	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		852		871		5,032	
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		125		21		213	
5. そ の 他		197		96		834	
税金等調整前中間(当期)純利益		4,601	3.9	5,929	5.1	8,342	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,908	1.6	2,352	2.1	6,435	2.7
法 人 税 等 調 整 額		△422	△0.3	57	0.0	△1,517	△0.6
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△8	△0.0	△30	△0.0	14	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		3,124	2.6	3,549	3.0	3,409	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金額	金額	金額
I 連結剰余金期首残高		16,334	14,427	14,427
II 連結剰余金増加高		15	174	174
1. 持分法適用会社増加による増加高		7	87	87
2. 合併による増加高		-	87	87
3. 連結子会社清算による増加高		7	-	-
III 連結剰余金減少高		878	855	1,676
1. 利益配当金		820	820	1,641
2. 取締役賞与金		30	35	35
3. 持分法適用会社減少による減少高		27	-	-
IV 中間(当期)純利益		<u>3,124</u>	3,549	3,409
V 連結剰余金中間期末(期末)残高		<u>18,596</u>	17,295	16,334

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,601	5,929	8,342
減価償却費		2,549	2,552	5,295
長期前払費用・繰延資産等の償却費		287	115	373
連結調整勘定償却額		275	284	569
退職給与引当金の増減額		-	△ 2,337	△ 2,337
退職給付引当金の増減額		23	2,504	2,885
貸倒引当金の増減額		196	818	△ 529
賞与引当金の増減額		551	△ 16	△ 86
受取利息及び受取配当金		△ 324	△ 383	△ 724
支払利息		788	914	1,744
為替差損益		△ 78	△ 285	△ 975
有価証券・投資有価証券売却損益		△ 138	△ 676	△ 834
有価証券・投資有価証券評価損		852	871	5,032
持分法投資損益		36	△ 414	△ 605
有形・無形固定資産除却損・売却損益		75	39	181
持分変動利益		△ 482	-	△ 330
売上債権の増減額		△ 924	△ 7,822	△ 5,634
たな卸資産の増減額		△ 412	△ 4,116	△ 2,152
仕入債務の増減額		1,006	7,470	5,012
役員賞与支払額		△ 30	△ 38	△ 38
その他		△ 1,560	614	△ 124
小 計		7,291	6,025	15,063
利息及び配当金の受取額		391	455	912
利息の支払額		△ 760	△ 915	△ 1,739
法人税等の支払額		△ 4,356	△ 3,463	△ 5,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,566	2,101	8,305
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 15	△ 10	△ 28
定期預金の払戻しによる収入		368	549	601
有価証券の取得による支出		-	△ 5,101	△ 5,150
有価証券の売却による収入		50	5,118	5,150
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 3,398	△ 2,162	△ 4,055
有形・無形固定資産の売却による収入		854	23	32
投資有価証券の取得による支出		△ 608	△ 2,318	△ 6,230
投資有価証券の売却による収入		2,589	3,209	4,045
貸付けによる支出		△ 1,419	△ 442	△ 1,782
貸付金の回収による収入		1,188	969	2,082
その他		△ 287	△ 257	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 677	△ 421	△ 5,326
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△ 5,496	△ 15	△ 4,331
長期借入れによる収入		3,753	2,900	5,922
長期借入金の返済による支出		△ 9,928	△ 3,099	△ 5,208
自己株式の取得・売却による収支		6	△ 28	0
社債の償還による支出		-	-	△ 1,200
親会社による配当金の支出		△ 820	△ 820	△ 1,641
少数株主への配当金の支出		△ 44	△ 29	△ 29
その他		△ 8	-	△ 197
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,538	△ 1,093	△ 6,684
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		35	17	59
V. 現金及び現金同等物の増減額		△ 10,614	603	△ 3,646
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		-	1,267	1,267
VII. 現金及び現金同等物期首残高		22,932	25,311	25,311
VIII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		12,318	27,183	22,932

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 HAWAII KATOKICHI, INC.、CANNERY KATOKICHI, INC.、青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司及び千一食品製造株式会社の中間決算日は、6月30日であり、また株式会社光陽の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しております。なお、中間決算日の翌日以降中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

製品・商品（水産品を除く）

・原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法

商品（水産品） 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社、連結子会社株式会社加ト吉フードレック、栄和綜合リース株式会社、株式会社村さ来本社株式会社北海道加ト吉及びユニチカ三幸株式会社は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び連結子会社株式会社加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

連結子会社株式会社榮太郎及び千一食品製造株式会社の本建物（建物付属設備を含む）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。

このほか連結子会社株式会社カトキチプロパティ外7社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

また、当社、連結子会社株式会社カトキチプロパティ、株式会社榮太郎、株式会社村さ来本社、加ト吉水産株式会社及び株式会社北海道加ト吉は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(追加情報)

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額について、当社は未払費用に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末の未払費用に含まれている金額は 529百万円であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。
また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

〔追加情報〕

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券の取得原価と当中間連結会計期間末時価評価額との差額 △1,071百万円及び持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金の持分相当額△13百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金資産」に435百万円を、「少数株主持分」に△16百万円を、「その他有価証券評価差額金」に△632百万円をそれぞれ計上しております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,836 百万円	48,129 百万円	50,328 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
建物及び構築物	3,218 百万円	4,874 百万円	8,204 百万円
機械装置及び運搬具	823	899	792
工具器具備品	9	9	7
土地	4,653	9,603	5,549
投資有価証券	-	1,797	241
合計	8,704	17,184	14,795
担保付債務			
長期借入金	2,868 百万円	8,816 百万円	7,534 百万円
短期借入金	1,204	3,268	1,424
合計	4,073	12,084	8,959
3. 保証債務	6,792 百万円	9,187 百万円	8,280 百万円
4. 経営指導念書等の差入れ の対象となる債務の額	60 百万円	60 百万円	60 百万円
5. 受取手形割引高	5,693 百万円	5,768 百万円	4,752 百万円
6. 中間連結会計期間末日満期手形			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	540 百万円
支払手形	1,718 百万円
設備支払手形	5 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの			
運賃	3,045 百万円	3,069 百万円	6,097 百万円
保管料	923	890	1,850
従業員給与手当 (賞与含む)	3,314	3,830	6,861
減価償却費	585	640	1,321
貸倒引当金繰入額	75	208	38
退職給付引当金繰入額	-	139	-
退職給付費用	183	-	379
賞与引当金繰入額	375	72	109
連結調整勘定償却額	275	284	569
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	213 百万円	230 百万円	427 百万円
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結 (連結) 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	12,636 百万円	27,887 百万円	23,602 百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等	△318	△704	△669
現金及び現金同等物	12,318	27,183	22,932

【訂正前】

(加ト吉)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	108,219	10,182	118,401	-	118,401
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	798	328	1,126	(1,126)	-
計	109,017	10,510	119,528	(1,126)	118,401
営業費用	103,821	10,496	114,318	(1,186)	113,131
営業利益	5,195	14	5,209	60	5,270

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,170	10,614	116,784	-	116,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	175	330	506	(506)	-
計	106,346	10,945	117,291	(506)	116,784
営業費用	100,814	10,800	111,614	(584)	111,030
営業利益	5,532	144	5,676	77	5,754

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	217,298	21,436	238,735	-	238,735
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	497	647	1,145	(1,145)	-
計	217,796	22,084	239,880	(1,145)	238,735
営業費用	206,263	21,504	227,768	(1,298)	226,469
営業利益	11,533	579	12,112	152	12,265

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品 調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品 エビ、魚類 常温食品等 無菌パック米飯、米、弁当 運 送 冷凍食品等の運送 倉 庫 冷凍食品等の保管
サービス事業	ホ テ ル 外 食 産 業 レストラン、居酒屋 不 動 産 業 等 不動産賃貸 金 融 業 有価証券運用 リース・レンタル業 製造機械、OA機器

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
＜取得価額相当額＞			
機械装置及び運搬具	2,323 百万円	2,574 百万円	2,281 百万円
工具器具備品	1,119	982	1,126
その他の	425	224	396
合計	3,869	3,781	3,804
＜減価償却累計額相当額＞			
機械装置及び運搬具	1,453 百万円	1,464 百万円	1,348 百万円
工具器具備品	544	565	624
その他の	153	137	143
合計	2,152	2,167	2,116
＜中間期末(期末)残高相当額＞			
機械装置及び運搬具	870 百万円	1,110 百万円	932 百万円
工具器具備品	575	417	502
その他の	272	86	253
合計	1,717	1,614	1,688

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	617 百万円	596 百万円	610 百万円
1 年 超	1,099	1,018	1,077
合計	1,717	1,614	1,688

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	130 百万円	152 百万円	121 百万円
1 年 超	168	322	171
合計	298	475	293

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

③ 支払リース料(減価償却費相当額)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	381 百万円	371 百万円	726 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料			
1 年 内	17 百万円	9 百万円	18 百万円
1 年 超	19	14	27
合計	36	24	46

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
① 株式	12,480	11,718	△762	—	—	—	—	—	—
② 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	50	51	0	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,490	1,180	△309	—	—	—	—	—	—
計	14,022	12,950	△1,071	—	—	—	—	—	—

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるその他有価証券で時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項及び平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内容	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,967	3,186	3,736
② 非上場転換社債	15	15	15
③ 非上場新株引受権付社債	1,401	706	1,806
④ 中期国債ファンド	—	50	50
⑤ 非上場外国株式	48	—	—
⑥ 非上場外国債券	1	1	1
計	5,433	3,959	5,610

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)				前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	515	515	—	—	671	671	—	—	593	593	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注)
- | 当中間連結会計期間
(平成13年9月30日現在) | 前中間連結会計期間
(平成12年9月30日現在) | 前連結会計年度
(平成13年3月31日現在) |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| 1. 時価の算定は当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格をもって開示しております。 | 1. 同左 | 1. 同左 |
| 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。 | 2. 同左 | 2. 同左 |

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
冷凍食品部門	38,124	38,576	76,076
常温食品部門他	6,716	5,626	14,070
食品事業	44,840	44,203	90,146

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
冷凍食品部門	69,214	67,290	139,193
冷凍水産品部門	18,883	20,545	40,780
常温食品部門他	20,120	18,335	37,325
食品事業	108,219	106,170	217,298
サービス事業	10,182	10,614	21,436
合計	118,401	116,784	238,735

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正前】



平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日

上場会社名 株式会社 加ト吉

上場取引所 東大

コード番号 2873

本社所在都道府県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社名 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	100,204	2.2	4,219	12.9	4,577	11.2
12年 9月中間期	98,062	7.1	4,846	12.2	5,151	19.0
13年 3月期	202,534		9,604		10,427	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	2,541	13.3	46.44	
12年 9月中間期	2,930	10.6	53.55	
13年 3月期	5,922		108.23	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 54,724,329 株 12年 9月中間期 54,724,329 株 13年 3月期 54,724,329 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	15.00	-	-	-
12年 9月中間期	15.00	-	-	-
13年 3月期	-	-	30.00	-

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	168,726		103,092		61.1	1,883.85
12年 9月中間期	167,507		99,481		59.4	1,817.86
13年 3月期	170,004		101,652		59.8	1,857.54

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 54,724,329 株 12年 9月中間期 54,724,329 株 13年 3月期 54,724,329 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
通期	208,000		10,200		5,600	15.00	30.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 33銭

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	<u>168,726</u>	%	167,507	%	170,004	%
I. 流 動 資 産	<u>73,575</u>	43.6	83,487	49.8	78,410	46.1
1. 現 金 及 び 預 金	7,928		20,389		16,215	
2. 受 取 手 形	<u>2,129</u>		2,774		4,179	
3. 売 掛 金	<u>42,306</u>		42,434		39,949	
4. た な 卸 資 産	13,043		13,563		12,400	
5. 繰 延 税 金 資 産	746		457		746	
6. そ の 他	<u>7,780</u>		4,706		5,396	
貸 倒 引 当 金	<u>△359</u>		<u>△838</u>		<u>△477</u>	
II. 固 定 資 産	95,110	56.4	83,915	50.1	91,531	53.9
1. 有 形 固 定 資 産	36,922	21.9	31,864	19.0	31,951	18.8
(1) 建 物	13,005		10,835		10,630	
(2) 土 地	16,866		13,990		13,991	
(3) そ の 他	7,050		7,038		7,330	
2. 無 形 固 定 資 産	75	0.0	76	0.0	73	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	58,111	34.5	51,974	31.1	59,506	35.0
(1) 投 資 有 価 証 券	41,923		36,774		43,426	
(2) 長 期 貸 付 金	10,113		12,761		10,017	
(3) 破 産 ・ 更 生 債 権 等	<u>741</u>		2,016		745	
(4) 繰 延 税 金 資 産	1,875		749		1,695	
(5) そ の 他	6,765		6,173		6,717	
貸 倒 引 当 金	<u>△3,307</u>		<u>△6,499</u>		<u>△3,095</u>	
III. 繰 延 資 産	40	0.0	104	0.1	62	0.0
1. 社 債 発 行 費	-		20		-	
2. 社 債 発 行 差 金	40		84		62	
資 産 合 計	<u>168,726</u>	100.0	167,507	100.0	170,004	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	<u>65,633</u>	38.9	68,025	40.6	68,351	40.2
I.流動負債	<u>42,774</u>	<u>25.4</u>	42,170	25.2	42,502	25.0
1.支払手形	<u>14,038</u>		14,174		13,783	
2.買掛金	<u>19,389</u>		20,835		19,434	
3.一年内償還予定社債	3,000		-		-	
4.未払金	<u>2,311</u>		2,603		3,634	
5.未払法人税等	<u>1,759</u>		2,174		3,976	
6.賞与引当金	507		-		-	
7.その他	1,768		2,382		1,673	
II.固定負債	22,858	<u>13.5</u>	25,855	15.4	25,849	15.2
1.社債	20,000		23,000		23,000	
2.退職給付引当金	2,150		2,145		2,135	
3.その他	708		710		713	
(資本の部)	<u>103,092</u>	61.1	99,481	59.4	101,652	59.8
I.資本金	34,002	20.2	34,002	20.3	34,002	20.0
II.資本準備金	34,135	20.2	34,135	20.4	34,135	20.1
III.利益準備金	1,796	1.1	1,629	1.0	1,711	1.0
IV.その他の剰余金	<u>33,408</u>	19.8	29,714	17.7	31,803	18.7
2.任意積立金	29,551		25,462		25,462	
3.中間(当期)未処分利益	<u>3,857</u>		4,251		6,340	
V.その他有価証券評価差額金	△251	△0.2	-	-	-	-
負債資本合計	<u>168,726</u>	100.0	167,507	100.0	170,004	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	100,204	100.0	98,062	100.0	202,534	100.0
II. 売 上 原 価	86,065	85.9	83,454	85.1	173,285	85.6
売 上 総 利 益	14,138	14.1	14,607	14.9	29,248	14.4
III. 販売費及び一般管理費	9,919	9.9	9,761	10.0	19,644	9.7
営 業 利 益	4,219	4.2	4,846	4.9	9,604	4.7
IV. 営 業 外 収 益	1,003	1.0	1,048	1.1	2,205	1.1
1. 受 取 利 息	123		152		295	
2. 有 価 証 券 利 息	5		50		56	
3. 受 取 配 当 金	139		94		286	
4. 有 価 証 券 売 却 益	-		3		5	
5. 賃 貸 料	538		590		1,171	
6. そ の 他	195		157		390	
V. 営 業 外 費 用	645	0.6	743	0.8	1,382	0.7
1. 支 払 利 息	1		4		11	
2. 社 債 利 息	238		216		474	
3. 賃 貸 原 価	298		341		683	
4. そ の 他	107		180		213	
経 常 利 益	4,577	4.6	5,151	5.3	10,427	5.1
VI. 特 別 利 益	74	0.1	121	0.1	2,711	1.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	25		-		-	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	48		121		211	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		2,500	
VII. 特 別 損 失	460	0.5	231	0.2	2,515	1.2
1. 固 定 資 産 処 分 損	20		28		52	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		120		132	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	345		78		1,972	
4. そ の 他	93		4		358	
税引前中間(当期)純利益	4,190	4.2	5,042	5.1	10,623	5.2
法人税、住民税及び事業税	1,649	1.7	2,111	2.2	5,934	2.9
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	△ 1,234	△0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	2,541	2.5	2,930	3.0	5,922	2.9
前 期 繰 越 利 益	1,315		1,320		1,320	
中 間 配 当 額	-		-		820	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		82	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,857		4,251		6,340	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
②その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品	総平均法による原価法
商品(水産品)	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産(本社社屋及びカトキチ築地ビル)及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産(少額減価償却資産)については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の未払費用に含まれている金額は529百万円であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃

(3)ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。

通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

[追加情報]

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券の取得原価と当中間会計期間末時価評価額との差額 △430百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金資産」に 179百万円を「その他有価証券評価差額金」に △251百万円をそれぞれ計上しております。

[注記情報]

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,899 百万円	23,193 百万円	24,223 百万円
2. 担保資産 土 地	— 百万円	229 百万円	229 百万円
3. 保証債務	14,843 百万円	46,017 百万円	32,649 百万円
4. 指導念書等の差入れの 対象となる債務の額	2,360 百万円	9,060 百万円	4,060 百万円
5. 受取手形割引高	5,995 百万円	5,964 百万円	5,180 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	431 百万円
支払手形	1,592 百万円
設備支払手形	3 百万円
(流動負債・その他)	

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額	1,162 百万円	1,171 百万円	2,488 百万円

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
2. 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	—

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額
(単位：百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	574	354	220	706	399	307	668	392	276
その他	666	323	342	519	253	266	655	288	367
合計	1,240	677	563	1,226	652	573	1,324	680	643

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	179百万円	192百万円	206百万円
1年超	384	380	437
計	563	573	643

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	125百万円	125百万円	256百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)			前事業年度 (平成13年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,065	3,519	△1,546	5,065	3,683	△1,382	5,065	3,566	△1,499
関連会社株式	1,047	4,534	3,486	1,047	7,146	6,098	1,047	5,492	4,444
合計	6,113	8,053	1,940	6,113	10,829	4,716	6,113	9,058	2,945

【訂正後】

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉
コード番号 2873

上場取引所 東大
本社所在都道府県
香川県

(URL http://www.katokichi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔

親会社名 (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	115,640	1.0	5,207	9.5	5,232	12.9
12年 9月中間期	116,784	-	5,754	-	6,008	-
13年 3月期	238,735		12,265		12,630	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3,049	14.1	55.72	-
12年 9月中間期	3,549	-	64.87	-
13年 3月期	3,409		62.31	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 36 百万円 12年 9月中間期 414 百万円 13年 3月期 605 百万円
期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 54,721,529 株 12年 9月中間期 54,713,826 株 13年 3月期 54,714,565 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	228,648	85,798	37.5	1,567.89
12年 9月中間期	243,786	84,321	34.6	1,541.21
13年 3月期	239,051	83,702	35.0	1,529.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 54,722,319 株 12年 9月中間期 54,711,399 株 13年 3月期 54,720,051 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,451	437	12,538	12,318
12年 9月中間期	2,101	421	1,093	27,183
13年 3月期	8,305	5,326	6,684	22,932

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	243,000	12,500	6,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122 円 44 銭

企業集団の状況

当社の企業集団等は当社、子会社26社（間接保有会社4社含む）、関連会社33社（間接保有会社5社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者㈱サービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

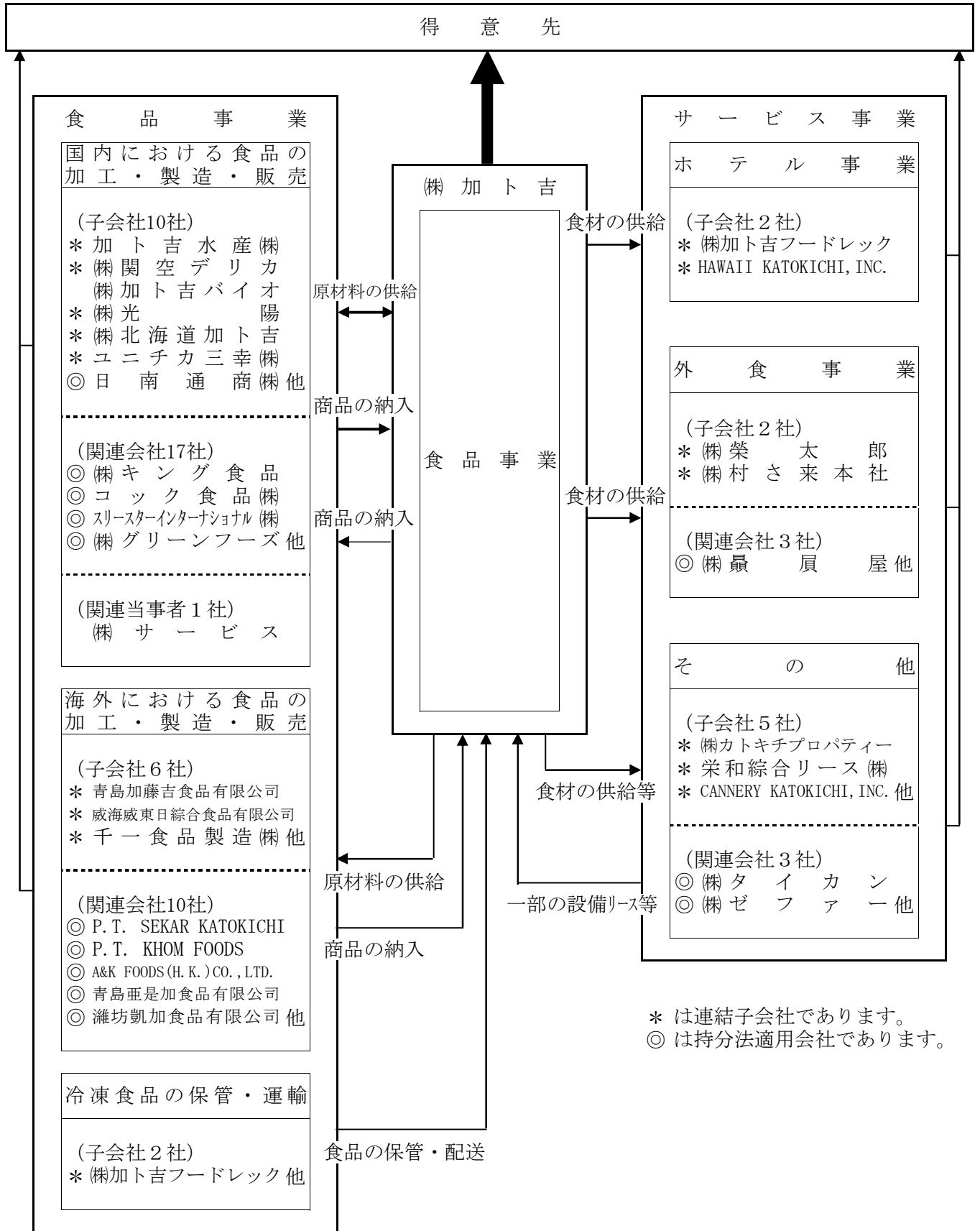
食 品 事 業 …………… 当社、子会社18社（うち海外6社）、関連会社27社（うち海外10社）並びに
関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。

サービス事業 …………… ① ホテル事業：国内においては子会社㈱加ト吉フードレックがことひら
温泉琴参閣、空港グランドホテル他2ホテルを運営し、
米国ハワイ州においては、子会社HAWAII KATOKICHI, INC.
が2ホテルを運営しております。なお、子会社HAWAII
KATOKICHI, INC. は、清算に向けて手続きを行っております。

② 外 食 事 業：子会社㈱榮太郎がレストランチェーン（直営69店舗、F
C他9店舗）、子会社㈱村さ来本社が居酒屋チェーン
（直営18店舗、F C 524店舗）、関連会社㈱最眞屋が居
酒屋チェーン（直営57店舗、F C 15店舗）を展開して
おります。

③ そ の 他：子会社5社（うち海外2社）、関連会社3社が主なもの
としてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を
行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成13年4月1日に(株)フードレック(存続会社)と(株)加ト吉観光が合併、商号を(株)加ト吉フードレックといたしました。
 2. 上記連結子会社のうち、(株)榮太郎は店頭市場に公開しております。
 3. HAWAII KATOKICHI, INC. 並びにCANNERY KATOKICHI, INC. は清算に向けて手続きを行っております。

経 営 方 針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした5年間は「G・S・R 21ニーズカンパニー」をテーマに掲げ、「グローバル(G)」「スピード(S)」「レボリューション(R)」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進めることにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績動向を勘案し、安定的な利益還元に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

国内経済の低迷に伴い、消費者の需要動向が変化するなど、当社グループを取り巻く環境は厳しいものがあります。このような状況下でグローバル化する21世紀に飛躍できる経営基盤を構築するために、以下の施策に戦略的に取り組んでおります。

①連結重視の経営

関係会社の情報管理システムの構築並びに収益性の向上と財務体質の強化を図り、資本効率を重視した経営により、さらなる企業価値の増大に努めてまいります。また、グループ強化の視点から経営資源の集中を行うべく関係会社の整理・統合を下記のとおり進めております。

- ・平成13年4月1日、株式会社フードレック（存続会社）と株式会社加ト吉観光が合併し、商号を株式会社加ト吉フードレックに変更しました。
- ・HAWAII KATOKICHI, INC. は清算に向けて手続きを行っております。

②品質の向上と価格競争力の強化

衛生管理基準であるHACCPへの対応並びに品質保証の国際規格であるISO9000シリーズの取得を引き続き行い、より一層商品の品質向上を図ります。また、国際価格に対応するためにグローバルな視点で国内外の生産拠点の整備、拡充を図り、徹底したコストダウンの追求と高付加価値化を目指し、消費者により大きな満足をお届けすることに注力いたします。

③環境問題への対応

企業の果たすべき重要な社会的責任として環境にやさしい包装資材の研究、使用をさらに推進するとともに、食品廃棄物の排出削減と再資源化に前向きに取り組む、企業市民として地域社会との共生を図りながら、地球環境の改善に貢献してまいります。

(4) 目標とする経営指標

市場環境や技術革新の急速な変化に備えたキャッシュ・フローの重要性をより認識し、グループ間の管理を徹底し、企業体質の強化を図ります。

当社グループが目標とする経営指標は中期的には有利子負債の削減とROE 8%の達成を考えております。（前期実績は4.1%）

経 営 成 績

(1) 当連結中間期の概況

当連結中間期におけるわが国の経済は、米国の景気減速の影響を受けて景気回復の動きを牽引したIT関連の生産の落ち込みと設備投資意欲の減退に加えて、公共投資の減少が響いた結果、景気の後退感が強まっております。また、個人消費も雇用・所得環境の悪化から、依然として低調に推移いたしました。

当社グループが関連する事業につきましては、消費者の低価格志向が強まり、製品単価ダウンの様相を濃くする中で、消費不振に加え価格競争が一段と熾烈化しております。

このような状況下で、食品事業では、低価格志向に対応した値頃感のある商品や付加価値品の開発に努めるなど、ニーズに即応した商品を開発いたしました。併せて、提案型営業を積極的に進めてまいりました。一方、サービス事業では、引き続き積極的出店を行ったことと、お客様のご要望を確実に捉えたメニューの開発、改良に努めました。

【訂正後】

(加ト吉)

以上の結果、売上高は 1,156億40百万円 (前年同期比 1.0%減) となりました。

損益面では、合理化によるコスト低減やサービス事業部門での各種イベントの展開による集客努力を行ったものの、販売競争激化に伴う諸経費の増加と為替の影響などから、経常利益は52億32百万円 (前年同期比12.9%減)、中間純利益は30億49百万円 (前年同期比14.1%減) となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[食 品 事 業]

食品事業の売上高は 1,054億58百万円 (前年同期比 0.7%減)、営業利益は51億33百万円 (前年同期比 7.2%減) でありました。

<冷凍食品部門>

冷凍食品部門は、家庭用では、メニュー提案活動と商品のバラエティー化、さらに、末端での販売促進活動を行ったことから「そばめし」「焼めし」等の米飯と麺類、弁当商材が順調に売上を伸ばしました。一方、業務用は、海外生産拠点の地域性を活かして素材を厳選した低価格製品の充実を図ったことからエビフライや白身魚フライなどが好調でありました。

<冷凍水産品部門>

冷凍水産品部門は消費の減退が続く中で、冷凍エビ市場が為替等の影響で、先安感が強まったことから、買い控え傾向が顕著でありました。市場動向を見極め、リスク管理を強化いたしました。

<常温食品部門>

常温食品部門のうち「無菌パック米飯」は広告宣伝活動とスーパー、コンビニエンスストア等へのきめ細かな対応を展開したことから売上は順調でありました。

また、新たに具材入りのレトルト包装米飯を発売いたしました。

[サービス事業]

サービス事業の売上高は 101億82百万円 (前年同期比 4.1%減)、営業利益は14百万円 (前年同期比90.1%減) でありました。

<ホテル部門>

ホテル部門は景気停滞と関西地区での大型テーマパークの開園等に伴い、中国、京阪神地区からの四国への観光客が減少し、さらに、低価格志向が顕著で客単価が低下するなど厳しい経営環境でありました。

観光香川の中心地「こんぴらさん」で知られる琴平町にある「ことひら温泉琴参閣」はISO品質システムを活用し、より良いサービスを安定して提供するとともに多様化するニーズに対応した企画、イベントを行いました。また他のホテルにおいても積極的にメニュー開発を行い集客努力いたしました。

<外食部門>

外食部門は、大手外食チェーンの大幅な値下げ競争が外食市場全般に影響を及ぼすなど、厳しい経営環境でありました。その中で、サービスの向上と、メニュー単価の引き下げを行い、集客に努めるとともに引き続き業績不振店の閉店、業態変更による店舗リニューアル等を進めました。特に株式会社村さ来本社では新規開店14店舗、株式会社榮太郎では、「和食」を主体として東海地区で5店舗の新規開店、関東地区では3店舗の業態変更を行いました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国の景気減速の影響が顕在化することから、企業収益、所得・雇用環境がさらに悪化し、従来にも増して厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループといたしましては、食品事業において消費者が求める価値ある商品の提案とローコスト体質の確立を目指して、徹底したコスト管理を推進するとともに、引き続き品質衛生管理体制の強化に努めてまいります。

また、サービス事業におきましてもニーズに即応した積極的な新メニュー開発と店舗リニューアルを推進し、引き続きお客様に満足を提供できる店舗作りに努めてまいります。

なお、通期の連結業績目標は、売上高 2,430億円、経常利益 125億円、当期純利益67億円を見込んでおります。

【訂正後】

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	228,648	%	243,786	%	239,051	%
流 動 資 産	90,929	39.8	104,166	42.8	99,365	41.6
1. 現 金 及 び 預 金	12,636		27,887		23,602	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	44,898		47,928		46,868	
3. 有 価 証 券	-		51		50	
4. た な 卸 資 産	18,358		18,688		17,817	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,289		960		1,541	
6. 営 業 外 受 取 手 形	981		-		-	
7. そ の 他	13,217		9,666		10,051	
貸 倒 引 当 金	453		1,015		567	
固 定 資 産	137,653	60.2	139,499	57.2	139,585	58.4
1. 有 形 固 定 資 産	89,182	39.0	89,111	36.6	89,284	37.4
(1) 建 物 及 び 構 築 物	36,354		36,128		35,965	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,555		11,890		12,023	
(3) 工 具 器 具 備 品	1,013		1,180		1,056	
(4) 土 地	39,829		39,487		39,723	
(5) 建 設 仮 勘 定	429		424		515	
2. 無 形 固 定 資 産	2,216	1.0	2,741	1.1	2,478	1.0
(1) 連 結 調 整 勘 定	1,926		2,459		2,198	
(2) そ の 他	290		282		280	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	46,253	20.2	47,646	19.5	47,823	20.0
(1) 投 資 有 価 証 券	24,103		27,339		26,996	
(2) 長 期 貸 付 金	11,068		10,983		10,364	
(3) 破 産 ・ 更 生 債 権 等	1,099		2,249		994	
(4) 繰 延 税 金 資 産	3,714		1,286		2,822	
(5) そ の 他	9,245		9,221		9,178	
貸 倒 引 当 金	2,978		3,434		2,532	
繰 延 資 産	66	0.0	120	0.0	99	0.0
1. 開 業 費	-		15		6	
2. 新 株 発 行 費	25		-		31	
3. 社 債 発 行 費	-		20		-	
4. 社 債 発 行 差 金	40		84		62	
資 産 合 計	228,648	100.0	243,786	100.0	239,051	100.0

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	139,345	61.0	155,911	63.9	151,778	63.5
流動負債	85,427	37.4	93,897	38.5	96,621	40.4
1. 支払手形及び買掛金	31,154		36,196		33,804	
2. 短期借入金	36,628		47,314		49,849	
3. 一年内償還予定社債	3,000		-		-	
4. 未払金及び未払費用	5,442		6,025		6,805	
5. 未払法人税等	1,954		2,421		4,289	
6. 繰延税金負債	35		15		24	
7. 賞与引当金	883		402		332	
8. 設備支払手形	582		625		808	
9. 営業外支払手形	3,438		-		-	
10. その他	2,307		897		708	
固定負債	53,917	23.6	62,013	25.4	55,156	23.1
1. 社債	20,800		25,000		23,800	
2. 転換社債	120		120		120	
3. 長期借入金	20,635		24,977		18,840	
4. 繰延税金負債	2,488		2,171		2,453	
5. 退職給付引当金	3,028		2,622		2,999	
6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金	434		547		491	
7. その他	6,411		6,575		6,451	
(少数株主持分)	3,504	1.5	3,552	1.5	3,570	1.5
(資本の部)	85,798	37.5	84,321	34.6	83,702	35.0
資本金	34,002	14.9	34,002	13.9	34,002	14.2
資本準備金	34,135	14.9	34,135	14.0	34,135	14.3
土地再評価差額金						
連結剰余金	18,520	8.1	17,295	7.1	16,334	6.8
その他有価証券評価差額金	632	0.3	-	-	-	-
為替換算調整勘定	222	0.1	1,076	0.4	758	0.3
自己株式	5	0.0	35	0.0	12	0.0
負債、少数株主持分及び資本合計	228,648	100.0	243,786	100.0	239,051	100.0

【訂正後】

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔 至 平成13年 9月30日 〕		〔 至 平成12年 9月30日 〕		〔 至 平成13年 3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		115,640	100.0	116,784	100.0	238,735	100.0
売 上 原 価		95,851	82.9	95,822	82.1	197,205	82.6
売 上 総 利 益		19,789	17.1	20,962	17.9	41,530	17.4
販売費及び一般管理費		14,581	12.6	15,208	13.0	29,264	12.3
営 業 利 益		5,207	4.5	5,754	4.9	12,265	5.1
営 業 外 収 益		1,109	1.0	1,511	1.3	2,711	1.2
1. 受 取 利 息		266		361		604	
2. 受 取 配 当 金		58		21		119	
3. 有 価 証 券 売 却 益		-		3		5	
4. 受 取 手 数 料		62		-		-	
5. 賃 貸 料		336		277		530	
6. 持分法による投資利益		-		414		605	
7. そ の 他		385		432		845	
営 業 外 費 用		1,085	1.0	1,256	1.1	2,345	1.0
1. 支 払 利 息		788		914		1,744	
2. 新 株 発 行 費 償 却		8		-		-	
3. 社 債 発 行 費 償 却		-		20		40	
4. 社 債 発 行 差 金 償 却		-		22		-	
5. 賃 貸 原 価		122		99		202	
6. 持分法による投資損失		36		-		-	
7. そ の 他		129		201		357	
経 常 利 益		5,232	4.5	6,008	5.1	12,630	5.3
特 別 利 益		650	0.6	1,176	1.0	2,154	0.9
1. 固 定 資 産 売 却 益		30		3		4	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		138		896		1,005	
3. 持 分 変 動 利 益		482		29		330	
4. そ の 他		-		247		814	
特 別 損 失		1,414	1.2	1,256	1.0	6,443	2.7
1. 固 定 資 産 処 分 損		105		43		186	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		0		222		176	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		852		871		5,032	
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		258		21		213	
5. そ の 他		197		96		834	
税金等調整前中間(当期)純利益		4,468	3.9	5,929	5.1	8,342	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,851	1.6	2,352	2.1	6,435	2.7
法 人 税 等 調 整 額		422	0.3	57	0.0	1,517	0.6
少数株主利益又は少数株主損失()		8	0.0	30	0.0	14	0.0
中間(当期)純利益		3,049	2.6	3,549	3.0	3,409	1.4

【訂正後】

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		16,334	14,427	14,427
連結剰余金増加高		15	174	174
1. 持分法適用会社増加による増加高		7	87	87
2. 合併による増加高		-	87	87
3. 連結子会社清算による増加高		7	-	-
連結剰余金減少高		878	855	1,676
1. 利益配当金		820	820	1,641
2. 取締役賞与金		30	35	35
3. 持分法適用会社減少による減少高		27	-	-
中間(当期)純利益		<u>3,049</u>	3,549	3,409
連結剰余金中間期末(期末)残高		<u>18,520</u>	17,295	16,334

【訂正後】

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,468	5,929	8,342
減価償却費		2,549	2,552	5,295
長期前払費用・繰延資産等の償却費		287	115	373
連結調整勘定償却額		275	284	569
退職給与引当金の増減額		-	2,337	2,337
退職給付引当金の増減額		23	2,504	2,885
貸倒引当金の増減額		329	818	529
賞与引当金の増減額		551	16	86
受取利息及び受取配当金		324	383	724
支払利息		788	914	1,744
為替差損益		78	285	975
有価証券・投資有価証券売却損益		138	676	834
有価証券・投資有価証券評価損		852	871	5,032
持分法投資損益		36	414	605
有形・無形固定資産除却損・売却損益		75	39	181
持分変動利益		482	-	330
売上債権の増減額		1,852	7,822	5,634
たな卸資産の増減額		412	4,116	2,152
仕入債務の増減額		2,752	7,470	5,012
役員賞与支払額		30	38	38
その他		1,693	614	124
小 計		6,177	6,025	15,063
利息及び配当金の受取額		391	455	912
利息の支払額		760	915	1,739
法人税等の支払額		4,356	3,463	5,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,451	2,101	8,305
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		15	10	28
定期預金の払戻しによる収入		368	549	601
有価証券の取得による支出			5,101	5,150
有価証券の売却による収入		50	5,118	5,150
有形・無形固定資産の取得による支出		3,398	2,162	4,055
有形・無形固定資産の売却による収入		854	23	32
投資有価証券の取得による支出		608	2,318	6,230
投資有価証券の売却による収入		2,589	3,209	4,045
貸付けによる支出		1,419	442	1,782
貸付金の回収による収入		1,188	969	2,082
その他		827	257	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		437	421	5,326
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		5,496	15	4,331
長期借入れによる収入		3,753	2,900	5,922
長期借入金の返済による支出		9,928	3,099	5,208
自己株式の取得・売却による収支		6	28	0
社債の償還による支出		-	-	1,200
親会社による配当金の支出		820	820	1,641
少数株主への配当金の支出		44	29	29
その他		8	-	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,538	1,093	6,684
.現金及び現金同等物に係る換算差額		35	17	59
.現金及び現金同等物の増減額		10,614	603	3,646
.新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		-	1,267	1,267
.現金及び現金同等物期首残高		22,932	25,311	25,311
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		12,318	27,183	22,932

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	15社	株式会社加ト吉フードレック CANNERY KATOKICHI, INC. 株式会社榮太郎 株式会社村さ来本社 株式会社関空デリカ 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社北海道加ト吉 ユニチカ三幸株式会社	HAWAII KATOKICHI, INC. 株式会社カトキチプロパティ 栄和綜合リース株式会社 加ト吉水産株式会社 青島加藤吉食品有限公司 株式会社光陽 千一食品製造株式会社
-------------	-----	--	--

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社加ト吉観光は連結子会社の株式会社フードレックとの合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。なお、存続会社株式会社フードレックは商号を株式会社加ト吉フードレックに変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等	株式会社加ト吉バイオ
-------------------	------------

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数	1社	日南通商株式会社
-------------------	----	----------

(2) 持分法適用の関連会社数	12社	株式会社タイカン 株式会社ゼファー P. T. SEKAR KATOKICHI コック食品株式会社 青島亜是加食品有限公司 株式会社グリーンフーズ	株式会社キング食品 株式会社最眞屋 P. T. KHOM FOODS スリースターインターナショナル株式会社 A&K FOODS (H. K.) CO., LTD. 濰坊凱加食品有限公司
-----------------	-----	--	--

株式会社京樽は出資比率の減少により、持分法の範囲から除外いたしました。濰坊凱加食品有限公司は重要性が認められるので新たに持分法の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

株式会社加ト吉バイオ	株式会社カトキチトーヨー
------------	--------------

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。
--

(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。
--

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 HAWAII KATOKICHI, INC.、CANNERY KATOKICHI, INC.、青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司及び千一食品製造株式会社の中間決算日は、6月30日であり、また株式会社光陽の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しております。なお、中間決算日の翌日以降中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

..... 時価法

③ たな卸資産

製品・商品（水産品を除く）

・原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法

商品（水産品） 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社、連結子会社株式会社加ト吉フードレック、栄和綜合リース株式会社、株式会社村さ来本社株式会社北海道加ト吉及びユニチカ三幸株式会社は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び連結子会社株式会社加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

連結子会社株式会社榮太郎及び千一食品製造株式会社の建物（建物付属設備を含む）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。

このほか連結子会社株式会社カトキチプロパティ外7社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

また、当社、連結子会社株式会社カトキチプロパティ、株式会社榮太郎、株式会社村さ来本社、加ト吉水産株式会社及び株式会社北海道加ト吉は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(追加情報)

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額について、当社は未払費用に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末の未払費用に含まれている金額は 529百万円であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。

通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

[追加情報]

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券の取得原価と当中間連結会計期間末時価評価額との差額 $\Delta 1,071$ 百万円及び持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金の持分相当額 $\Delta 13$ 百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金資産」に 435百万円を、「少数株主持分」に $\Delta 16$ 百万円を、「その他有価証券評価差額金」に $\Delta 632$ 百万円をそれぞれ計上しております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,836 百万円	48,129 百万円	50,328 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
建物及び構築物	3,218 百万円	4,874 百万円	8,204 百万円
機械装置及び運搬具	823	899	792
工具器具備品	9	9	7
土地	4,653	9,603	5,549
投資有価証券	-	1,797	241
合 計	8,704	17,184	14,795
担保付債務			
長期借入金	2,868 百万円	8,816 百万円	7,534 百万円
短期借入金	1,204	3,268	1,424
合 計	4,073	12,084	8,959
3. 保証債務	6,792 百万円	9,187 百万円	8,280 百万円
4. 経営指導念書等の差入れ の対象となる債務の額	60 百万円	60 百万円	60 百万円
5. 受取手形割引高	5,693 百万円	5,768 百万円	4,752 百万円
6. 中間連結会計期間末日満期手形			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	532 百万円
営業外受取手形	8 百万円
支払手形	1,637 百万円
設備支払手形	5 百万円
営業外支払手形	81 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの			
運賃	3,045 百万円	3,069 百万円	6,097 百万円
保管料	923	890	1,850
従業員給与手当 (賞与含む)	3,314	3,830	6,861
減価償却費	585	640	1,321
貸倒引当金繰入額	75	208	38
退職給付引当金繰入額	-	139	-
退職給付費用	183	-	379
賞与引当金繰入額	375	72	109
連結調整勘定償却額	275	284	569
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	213 百万円	230 百万円	427 百万円
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結 (連結) 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	12,636 百万円	27,887 百万円	23,602 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△318	△704	△669
現金及び現金同等物	12,318	27,183	22,932

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	105,458	10,182	115,640	-	115,640
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	798	328	1,126	(1,126)	-
計	106,256	10,510	116,767	(1,126)	115,640
営業費用	101,123	10,496	111,620	(1,186)	110,433
営業利益	5,133	14	5,147	60	5,207

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,170	10,614	116,784	-	116,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	175	330	506	(506)	-
計	106,346	10,945	117,291	(506)	116,784
営業費用	100,814	10,800	111,614	(584)	111,030
営業利益	5,532	144	5,676	77	5,754

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	217,298	21,436	238,735	-	238,735
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	497	647	1,145	(1,145)	-
計	217,796	22,084	239,880	(1,145)	238,735
営業費用	206,263	21,504	227,768	(1,298)	226,469
営業利益	11,533	579	12,112	152	12,265

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品 調理冷凍食品、冷凍野菜
	冷凍水産品 エビ、魚類
	常温食品等 無菌パック米飯、米、弁当
	運 送 冷凍食品等の運送
	倉 庫 冷凍食品等の保管
サービス事業	ホ テ ル
	外 食 産 業 レストラン、居酒屋
	不 動 産 業 等 不動産賃貸
	金 融 業 有価証券運用
	リ・ス・レ・ン・ル業 製造機械、OA機器

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
< 取得価額相当額 >			
機械装置及び運搬具	2,323 百万円	2,574 百万円	2,281 百万円
工具器具備品	1,119	982	1,126
その他の	425	224	396
合計	3,869	3,781	3,804
< 減価償却累計額相当額 >			
機械装置及び運搬具	1,453 百万円	1,464 百万円	1,348 百万円
工具器具備品	544	565	624
その他の	153	137	143
合計	2,152	2,167	2,116
< 中間期末(期末)残高相当額 >			
機械装置及び運搬具	870 百万円	1,110 百万円	932 百万円
工具器具備品	575	417	502
その他の	272	86	253
合計	1,717	1,614	1,688

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	617 百万円	596 百万円	610 百万円
1 年 超	1,099	1,018	1,077
合計	1,717	1,614	1,688

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	130 百万円	152 百万円	121 百万円
1 年 超	168	322	171
合計	298	475	293

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

支払リース料(減価償却費相当額)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	381 百万円	371 百万円	726 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	17 百万円	9 百万円	18 百万円
1 年 超	19	14	27
合計	36	24	46

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株式	12,480	11,718	762	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	50	51	0	-	-	-	-	-	-
その他	1,490	1,180	309	-	-	-	-	-	-
計	14,022	12,950	1,071	-	-	-	-	-	-

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるその他有価証券で時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項及び平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内容	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,967	3,186	3,736
非上場転換社債	15	15	15
非上場新株引受権付社債	1,401	706	1,806
中期国債ファンド	-	50	50
非上場外国株式	48	-	-
非上場外国債券	1	1	1
計	5,433	3,959	5,610

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)				前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	515	515	-	-	671	671	-	-	593	593	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1.	時価の算定は当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格をもって開示しております。	1. 同左	1. 同左
2.	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2. 同左	2. 同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
冷凍食品部門	38,124	38,576	76,076
常温食品部門他	6,716	5,626	14,070
食品事業	44,840	44,203	90,146

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
冷凍食品部門	68,382	67,290	139,193
冷凍水産品部門	17,205	20,545	40,780
常温食品部門他	19,871	18,335	37,325
食品事業	105,458	106,170	217,298
サービス事業	10,182	10,614	21,436
合計	115,640	116,784	238,735

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正後】

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉
コード番号 2873

上場取引所 東大
本社所在都道府県
香川県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社名 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	98,068	0.0	4,157	14.2	4,577	11.2
12年 9月中間期	98,062	7.1	4,846	12.2	5,151	19.0
13年 3月期	202,534		9,604		10,427	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	2,465	15.9	45.06	
12年 9月中間期	2,930	10.6	53.55	
13年 3月期	5,922		108.23	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 54,724,329 株 12年 9月中間期 54,724,329 株 13年 3月期 54,724,329 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	15.00	-	-	-
12年 9月中間期	15.00	-	-	-
13年 3月期	-	-	30.00	-

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円 銭
13年 9月中間期	168,593		103,016		61.1	1,882.47
12年 9月中間期	167,507		99,481		59.4	1,817.86
13年 3月期	170,004		101,652		59.8	1,857.54

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 54,724,329 株 12年 9月中間期 54,724,329 株 13年 3月期 54,724,329 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	銭
通期	208,000		10,200		5,600	15.00		30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 33銭

個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	168,593	%	167,507	%	170,004	%
流 動 資 産	73,442	43.6	83,487	49.8	78,410	46.1
1. 現 金 及 び 預 金	7,928		20,389		16,215	
2. 受 取 手 形	1,369		2,774		4,179	
3. 売 掛 金	40,831		42,434		39,949	
4. た な 卸 資 産	13,043		13,563		12,400	
5. 繰 延 税 金 資 産	746		457		746	
6. 営 業 外 受 取 手 形	760		-		-	
7. そ の 他	9,122		4,706		5,396	
貸 倒 引 当 金	359		838		477	
固 定 資 産	95,110	56.4	83,915	50.1	91,531	53.9
1. 有 形 固 定 資 産	36,922	21.9	31,864	19.0	31,951	18.8
(1) 建 物	13,005		10,835		10,630	
(2) 土 地	16,866		13,990		13,991	
(3) そ の 他	7,050		7,038		7,330	
2. 無 形 固 定 資 産	75	0.0	76	0.0	73	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	58,111	34.5	51,974	31.1	59,506	35.0
(1) 投 資 有 価 証 券	41,923		36,774		43,426	
(2) 長 期 貸 付 金	10,113		12,761		10,017	
(3) 破 産 ・ 更 生 債 権 等	874		2,016		745	
(4) 繰 延 税 金 資 産	1,875		749		1,695	
(5) そ の 他	6,765		6,173		6,717	
貸 倒 引 当 金	3,440		6,499		3,095	
繰 延 資 産	40	0.0	104	0.1	62	0.0
1. 社 債 発 行 費	-		20		-	
2. 社 債 発 行 差 金	40		84		62	
資 産 合 計	168,593	100.0	167,507	100.0	170,004	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	65,576	38.9	68,025	40.6	68,351	40.2
流動負債	42,717	25.3	42,170	25.2	42,502	25.0
1. 支払手形	11,053		14,174		13,783	
2. 買掛金	19,234		20,835		19,434	
3. 一年内償還予定社債	3,000		-		-	
4. 未払金	2,466		2,603		3,634	
5. 未払法人税等	1,702		2,174		3,976	
6. 賞与引当金	507		-		-	
7. 営業外支払手形	2,984		-		-	
8. その他	1,768		2,382		1,673	
固定負債	22,858	13.6	25,855	15.4	25,849	15.2
1. 社債	20,000		23,000		23,000	
2. 退職給付引当金	2,150		2,145		2,135	
3. その他	708		710		713	
(資本の部)	103,016	61.1	99,481	59.4	101,652	59.8
資本金	34,002	20.2	34,002	20.3	34,002	20.0
資本準備金	34,135	20.2	34,135	20.4	34,135	20.1
利益準備金	1,796	1.1	1,629	1.0	1,711	1.0
その他の剰余金	33,333	19.8	29,714	17.7	31,803	18.7
2. 任意積立金	29,551		25,462		25,462	
3. 中間(当期)未処分利益	3,781		4,251		6,340	
その他有価証券評価差額金	251	0.2	-	-	-	-
負債資本合計	168,593	100.0	167,507	100.0	170,004	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	98,068	100.0	98,062	100.0	202,534	100.0
売 上 原 価	83,992	85.6	83,454	85.1	173,285	85.6
売 上 総 利 益	14,076	14.4	14,607	14.9	29,248	14.4
販売費及び一般管理費	9,919	10.2	9,761	10.0	19,644	9.7
営 業 利 益	4,157	4.2	4,846	4.9	9,604	4.7
営 業 外 収 益	1,065	1.1	1,048	1.1	2,205	1.1
1. 受 取 利 息	269		152		295	
2. 有 価 証 券 利 息	-		50		56	
3. 受 取 配 当 金	-		94		286	
4. 有 価 証 券 売 却 益	-		3		5	
5. 受 取 手 数 料	62		-		-	
6. 賃 貸 料	538		590		1,171	
7. そ の 他	195		157		390	
営 業 外 費 用	645	0.6	743	0.8	1,382	0.7
1. 支 払 利 息	218		4		11	
2. 社 債 利 息	-		216		474	
3. 賃 貸 原 価	298		341		683	
4. そ の 他	129		180		213	
経 常 利 益	4,577	4.7	5,151	5.3	10,427	5.1
特 別 利 益	74	0.0	121	0.1	2,711	1.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	25		-		-	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	48		121		211	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		2,500	
特 別 損 失	593	0.6	231	0.2	2,515	1.2
1. 固 定 資 産 処 分 損	20		28		52	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		120		132	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	345		78		1,972	
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	132		-		-	
5. そ の 他	93		4		358	
税引前中間(当期)純利益	4,058	4.1	5,042	5.1	10,623	5.2
法人税、住民税及び事業税	1,592	1.6	2,111	2.2	5,934	2.9
法人税等調整額	-	-	-	-	1,234	0.6
中間(当期)純利益	2,465	2.5	2,930	3.0	5,922	2.9
前期繰越利益	1,315		1,320		1,320	
中間配当額	-		-		820	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		82	
中間(当期)未処分利益	3,781		4,251		6,340	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品	総平均法による原価法
商品(水産品)	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産(本社社屋及びカトキチ築地ビル)及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産(少額減価償却資産)については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の未払費用に含まれている金額は529百万円であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	"

(3)ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てしているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

[追加情報]

当中間会計期間から其他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、其他有価証券の取得原価と当中間会計期間末時価評価額との差額430百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金資産」に179百万円を「其他有価証券評価差額金」に251百万円をそれぞれ計上しております。

[注記情報]

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,899 百万円	23,193 百万円	24,223 百万円
2. 担保資産			
土地	- 百万円	229 百万円	229 百万円
3. 保証債務	14,843 百万円	46,017 百万円	32,649 百万円
4. 指導念書等の差入れの対象となる債務の額	2,360 百万円	9,060 百万円	4,060 百万円
5. 受取手形割引高	5,995 百万円	5,964 百万円	5,180 百万円
6. 期末日満期手形の会計処理			

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	423 百万円
営業外受取手形	8 百万円
支払手形	1,511 百万円
設備支払手形	3 百万円
(流動負債・その他)	
営業外支払手形	81 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額	1,162 百万円	1,171 百万円	2,488 百万円

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
2. 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	-

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位:百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	574	354	220	706	399	307	668	392	276
その他	666	323	342	519	253	266	655	288	367
合計	1,240	677	563	1,226	652	573	1,324	680	643

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年内	179百万円	192百万円	206百万円
1年超	384	380	437
計	563	573	643

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	125百万円	125百万円	256百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)			前事業年度 (平成13年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,065	3,519	1,546	5,065	3,683	1,382	5,065	3,566	1,499
関連会社株式	1,047	4,534	3,486	1,047	7,146	6,098	1,047	5,492	4,444
合計	6,113	8,053	1,940	6,113	10,829	4,716	6,113	9,058	2,945